

福祉教育常任委員会

付託案件 1件

議案第40号

今回の条例の制定は上位法に基づく改正によるものであるが、湖南市独自の改正内容も入っているのかとの質疑に対し、介護保険ができた当初から所得別の段階を細かく設定して所得の低い人にも納めてもらいやすくしており、今回の改正にあたって新たな独自の改正案はないとの答弁でした。

国民健康保険税の支払い回数などと統一させるのかとの質疑に対し、おうみ自治体クラウド協議会のシステムになる今年10月以降は、ほとんど全てが10期に

なると思われるとの答弁でした。

質疑のほかに、納期も変更するのであれば今回の改正で挙げるべきだとの意見も出ました。

全員賛成で可決

閉会中の調査

「通学路の安全対策等について」調査しました。(5月9日)

市内の通学路危険箇所について資料を基に協議しました。

また、市道吉永山手線の供用開始に伴い、通学路としての活用について現地調査を行いました。治安改善のため、新設道路西側の竹藪を伐採し、通学路として活用が開始されました。中学生が小学生の列を避けるように車道を自転車で通学することが危惧され、歩道の供用が円滑に行くよう指導が必要との意見

見が出ました。市道吉永山手線く旧東海道間の溝蓋をすることも確認されました。

その他、

第2期湖南市スポーツ推進計画(案)について

説明を受けました。

平成31年度計画の5カ年が終了することからスポーツを取り巻く状況変化に応じて見直されることになりました。

地域の人たち誰もが気軽にスポーツを楽しめることが大事だとの意見が出ました。



産業経済常任委員会

付託案件 1件

委員会審査報告 議案第37号

地域産業の振興に関する基本理念のもと、市内に工場等を新設、増設、または建替する企業、合わせて女性の社会経済活動に参画しやすい施設を整備する企業に対し、奨励措置を行い雇用機会の拡大、少子化対策につなげ地域経済の活性化と市民生活の向上を図る。

問 条例案第11条の重複適用の禁止から他の助成を受けている場合は、重複して奨励金を受けることはできないのか。

答 奨励金の上限を超えない場合は、差額を

受け取ることができません。

問 ソフトウェアが対象となる理由は。

答 あくまで固定資産税の機械設備と器具備品、土地、建物などが対象となります。

問 条例の制定により、年度内に補正予算が計上される場合があるのか。

答 固定資産税の評価が決定し、納税後の措置となるので、年度内の補正予算は予定していません。

問 市内企業ではどのくらいの規模の企業を想定しているのか。

答 新たな投下資本5億円以上となるので、湖南工業団地内の企業規模であれば十分対象となると考えます。

問 条例案第9条で、人材、資材、資源における域内循環や女性活躍推進を明記している

理由は何故か。

答 市内経済効果の循環と、湖南市独自措置の女性活躍に対する責務を努力規定として明確にし、促す必要があると考えました。

全員賛成で可決

閉会中の調査報告

市内橋梁の調査

限られた財源の中で最大限の効果を発揮するための維持管理を行う方針が進めている。

今年度の一の瀬大橋、長谷橋の修繕工事、甲西中央橋の修繕設計業務委託を予定。残る早期処置段階の橋は、

落合川橋、祖父川無名橋など5か所。



拡幅が望まれる落合川橋

落合川橋については修繕ではなく、拡幅する対応を調査するよう確認を行った